

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

- 【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。
- 【定員】
2,099人(平成26年度末現在)
- 【歳入歳出決算の概要】
(一般会計)
●歳入 収納済歳入額 423億円
●歳出 支出済歳出額 5兆8,032億円
- (エネルギー対策特別会計)
●歳入総額 1,171億円
●歳出総額 1,136億円
●歳計剰余金 35億円
- (東日本大震災復興特別会計)
●歳入 収納済歳入額 37億円
●歳出 支出済歳出額 2,095億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 91兆955億円、本年度公債発行額 4兆5,464億円、本年度利払費 9,364億円

文部科学省 平成26年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7	4	△ 2	賞与引当金	1	1	0
前払金等	17	17	0	退職給付引当金	415	379	△ 36
貸付金	2,562	2,603	40	その他の負債	2	2	△ 0
償還免除引当金	△ 31	△ 29	2				
有形固定資産	308	321	12				
国有財産(公共用財産除く)	261	265	4				
物品	46	55	8				
無形固定資産	0	0	△ 0				
出資金	9,855	9,930	74				
その他の資産	20	20	△ 0				
				負債合計	419	382	△ 36
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	12,320	12,484	164
資産合計	12,739	12,867	127	負債及び資産・負債差額合計	12,739	12,867	127

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	64	68	3
退職給付引当金等繰入額	12	6	△ 6
義務教育費国庫負担金	1,462	1,526	63
原子力損害賠償補償金	—	68	68
補助金等	2,604	2,240	△ 363
委託費等	113	101	△ 11
運営費交付金	1,752	1,785	33
庁費等	12	13	1
減価償却費	14	11	△ 2
貸倒引当金繰入額等	31	29	△ 2
資産処分損益	2	3	0
出資金評価損	0	109	109
その他の業務費用	73	72	△ 0
本年度業務費用合計	6,143	6,038	△ 105

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	12,162	12,320	157
本年度業務費用合計(A)	△6,143	△6,038	105
財源合計(B)	6,201	6,013	△ 188
主管の財源	32	42	9
配賦財源	6,166	5,966	△ 199
その他の財源	2	4	1
資産評価差額等	100	189	89
その他資産・負債差額の増減	△ 0	△ 0	△ 0
本年度末資産・負債差額	12,320	12,484	164
(参考)(A)+(B)	57	△ 25	△ 82

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	7	4	△ 3
財源	6,215	6,020	△ 194
業務支出	△6,207	△6,016	191
財務収支	△ 0	△ 0	0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	6	3	△ 3
資金への繰入等	6	3	△ 3
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	7	4	△ 2

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・貸付金	2兆6,032億円(+409億円)
・有形固定資産	3,210億円(+129億円)
・出資金	9兆9,300億円(+741億円)
・償還免除引当金	△293億円(+23億円)
・退職給付引当金	3,793億円(△362億円)

(業務費用計算書)

・義務教育費国庫負担金	1兆5,263億円(+638億円)
・補助金等	2兆2,406億円(△3,638億円)
・運営費交付金	1兆7,852億円(+332億円)
独立行政法人運営費交付金	6,705億円(△9億円)
国立大学法人等運営費交付金	1兆1,147億円(+341億円)
・出資金評価損	1,098億円(+1,094億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
貸付金…対日本学生支援機構 +409億円
出資金…国有財産の価格改定等による増 +741億円
(負債)
退職給付引当金…見積額の減等 △362億円
- 業務費用計算書
補助金等 △3,638億円
出資金評価損 +1,094億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △254億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…
補助金等 △3,640億円
原子力損害賠償補償金 +689億円